

東洋文化研究所紀要 第168冊  
平成 27 年 12 月 抜 刷

# シャムの対中交渉と地方華人ネットワーク ——プレイヤー・ラッサダーヌプラデットの事例から——

小泉 順子

## シャムの対中交渉と地方華人ネットワーク ——プレイヤー・ラッサダースプラデットの事例から——

小泉 順子

はじめに

1913年2月25日、ブーケット州高等弁務官（Samuha thesaphiban samret ratchakan/Superintendent Commissioner）プレイヤー・ラッサダースプラデット（トマヒッソーンパクディ（許心美，コー・シム・ビー，Khaw Sim Bee na Ranong，以下プレイヤー・ラッサダーと略記）は、ペナンから蒸気船でトランに行き、トラン港に降り立ったところ、迎えにきた彼の甥でトラン県知事であったブラ・サトーンサターンピタック（コー・ジョー・キアット Kho Yu Kiat/Khaw Joo Keat）とともに銃撃された。犯人はチャンという医者で、その場で自殺を図ろうとしたが失敗し、警察に捕えられた。

二人は一旦トランで治療を受けたが、その後プレイヤー・ラッサダーの容体が悪化したため、3月4日、ともにペナンに搬送され、西洋医による治療をうけることとなった。だが、その甲斐なくして、1913年4月10日、プレイヤー・ラッサダーは亡くなった<sup>(1)</sup>。56歳であった。同年5月16日、埋葬のために遺体をペナンからラノーンの地に移送するに先立ちペナンで葬儀が執り行われ、妻

---

1 プラ・サトーンラサターンピタックも同年5月10日に死去。二人の容体は日々バンコクに電報で報告されていた。銃撃から葬儀に至るまでの経過はタイ国立公文書館所蔵六世王期内務省史料 NA.R.6 M.3.1/10 を参照。以下タイ国立公文書館所蔵史料（NA.）は、治世および省の略号とカタログ番号を示す。

(Leong Seng Kim), 2 人の息子 (Khaw Joo Chie, Khaw Joo Seong), 4 人の娘, 孫など親族のほか, 駐ペナンシャム総領事 (A.D. Neubronner) や, ペナン在住の英国人, 中国人実業家, およびクラブー, トラン, パンガー, プーケットの役人など 1000 人以上が参列した。そして遺体を納めた棺を乗せた棺架は, 多数の旗とともに仏教僧, 制服姿のシャム役人などの行列に導かれ, ラノーンまで運搬する蒸気船の待つ港に向かった [“The Late Phya Rasada,” *Weekly Sun*, 24 May 1913]。その後 6 月 1 日には, ラノーンにおいて, シャム政府主催の下, 故チュラーロンコーンから寄贈された広大な土地に建てられた一族の墓地において, 埋葬の儀が盛大にとりおこなわれた。国王および皇太后の命を受けた役人・王族がバンコクから参列して弔辞を読み, プーケットなど周辺地域の役人, 地元ラノーンやマリワンの人々などあわせて 1000 人が参列する中, 遺体は父親の傍らに葬られた<sup>(2)</sup>。

葬儀に際し, 故人と親しかったチャオブラヤー・ヨマラートがスポンサーとなって, 「シャムと中国との修好について」と題された葬式本がラノーンの地で刊行された<sup>(3)</sup>。古くは 13 世紀末にさかのぼり, 18 世紀半ば (トンブリー朝期) に至るシャムと中国との「友好」関係に係る記述をさまざまな漢籍から抜粋してタイ語に訳出した史料集であった。内務大臣ダムロン親王が記す前文 (1913 年 5 月 12 日付) には, 生前つねにシャムと中国との関係について熱心に探究し, 友好のため心をくだいてきたブラヤー・ラッサダーヌブラディットに相応しい

2 NA.R.6 M.3.1/10; “Phya Rasada’s Funeral,” *The Straits Times* (15 July 1913). 犯人のチャンは, その後死刑に処された。犯行の動機や背景について, クッシュマンは複数の説を紹介・検討している [Cushman 1991: 88-93]。公判記録を見る限りでは, 主たる動機は, チャンの妻に対するブラ・サトーンの措置をめぐる個人的怨恨のようにみうけられる [Kham-phiphaksa pho. so. 2457, rueang thi 94.NA.R.5 RL-Kh-Ph, lem 17]。

3 Chenchin-akson (Sutchai), Khun. (trans.) 1913. *Rueang phraratchamaitri nai rawang krung sayam kap krung chin*.

内容であると述べられている。またダムロンによれば、この史料集は、シャム史の理解に有益であると好評を博したものの、バンコクでは入手困難で、かつ年号や治世の確定に難があったため、新たに検証しなおしたうえで、ダムロン自身の解説を加え、改めてシャム史の基本資料集たる『史料集成』第5部として1917年に出版されることとなった<sup>(4)</sup>。

このように葬儀において示されたシャム政府・王室による別格ともいうべき扱いは、プーケット州の統治者としての活躍が知られるプラヤー・ラッサダヌプラディット、および彼の父（許泗漳）に遡る許一族の功績にふさわしいだろう。許泗漳（1797-1882）は、福建省漳州府龍溪県二十九都盛明郷善和里新埭保の出身で、25歳の時にシャムに来て、パンガーで妻を得て、長いことかけて次第に富を築き、1844年にはラノーンにおける錫の徴税請負人に任じられた。そして1854年にはラノーンの国主（phu wa ratchakan）に任命され、1876年まで務めた後、次男に職を譲り、その後は1882年に86歳で亡くなるまで顧問（changwang）を務めた<sup>(5)</sup>。プラヤー・ラッサダヌは、この許泗漳の六男として1857年にラノーンの地に生まれた。1884年から1890年までクラブリーの国主、1890年から1901年までトランの県知事を歴任したのち、1901

---

4 *Prachum phongsawadan phak thi 5*. 1917. Phraya Ronnachaichanyut の葬儀記念本として出版。

5 “Rueang chat prawat Phraya Damrong Sucharit Mahitsonphakdi,” Ro thi 193 [NA. R.5. NK. 23]. 他方 Damrong [1929: 7-9] は、典拠は明記せず、上記の死去当時に記された記録よりも詳しい許泗漳の経歴を掲載する。それによれば、許泗漳は、パンガーに来る前にベナンにしばらく滞在し、労働者として働いた。そして少しばかりの資金を蓄えてから、タクアパーに移って商売を営み、そこで裕福な商人であったターオ・テープストーンという女性の援助を得て蓄えを増やし、それからパンガーに拠点を定めたという。パンガーでさらに商売に励んで、帆船によるベナンとラノー、クラなどを結ぶ海運事業に乗り出して、錫などの交易に従事したと説明している。

年からプーケット州高等弁務官に任命され、亡くなるまで統治にあたった。その間に、ゴム生産の導入や錫鉱山の開発・発展、道路や町のインフラの整備、バンコクへ納める徴税請負額の増加などに尽力し、地元の発展に尽くした卓越した統治者としてその功績が今日まで伝えられる。またシャム王室に対する高い忠誠心を示し、ダムロンとも緊密な関係を築いていたことも知られている<sup>(6)</sup>。

ラノーン県、プーケット州の首長としてプラヤー・ラッサダーヌブラディットが果たした役割や、ペナンとプーケットを拠点にして許（ナ・ラノーン）一族が広範に展開した錫鉱山開発や海運事業は、タイ史研究者の関心を集め、特に経済史の分野においてすでに多くの優れた研究がある<sup>(7)</sup>。これに対して、本稿では、これまでほとんど知られてこなかったと思われるシャムと中国との「外交」交渉において彼が果たした役割を明らかにすることを目的とする。先に葬儀記念本にダムロンが記していた功績は、ラノーンやプーケットの統治者としての彼の事績ではなく中国との友好関係の促進であり、それは従来知られてきた統治者としてのプラヤー・ラッサダーとは異なる側面に光を当てていると思われるからである。むしろダムロンがプラヤー・ラッサダーと中国との関係に言及したのは、葬式本に収められた史料がシャムと中国との歴史的関わりを示す漢籍史料であったことにも因るだろう。そして、この時期にこのような漢籍史料が訳出された理由は、当時進行中であった対中交渉の動向とも連動し

6 例えば 1893 年 7 月 15 日、パークナム事件の最中に、政府用に調達した武器を乗せた船がペナンからシンガポールに向けて出発したことを知らせる電報を発している。また 1901 年にプーケット州高等弁務官に就任するにあたりチュラーロンコーンに謁見した際、彼の任命によるイギリスの影響拡大を懸念したチュラーロンコーンから辮髪を断つよう命じられ、ダムロン親王の屋敷で辮髪を断ち、これを官報に掲載したい希望を表明した。ダムロンからチュラーロンコーン（1901 年 3 月 1 日付）[NA. R.5 M.99/22]。

7 例えば Cushman [1991], Daruni [1983], Phuwadon [1986] を参照。

ていたが〔小泉 2010a〕、プラーヤー・ラッサダー自身もまさにその交渉の中にいたのである。

1885年以降、中国はさまざまな機会をとらえてシャムに条約締結を提案し、両者は交渉を重ねてきた。しかしシャムは、基本的に先延ばしによる締結回避の姿勢を貫いた。条約自体については国際秩序に則った方法と認めつつも、条約を締結することにより国内の多数の中国人が中国の臣民と化することが恐れられ、またそうなれば司法権や課税条件に多大な影響があることが懸念されたことが主たる理由であった。

1907年には同盟条約締結が清朝から提案されたが、シャム側は時期尚早で不要であるとしてこれを回避すると同時に、国内における中国人のステータスをシャム臣民と同様にすべく制度の改編を急いだ。並行して革命運動の影響が次第に強まるなか、中華総商会設立など中国人自身の動きも活発化し、首都バンコクを中心とする統治制度そのものの再編の必要性にも迫られた。

プラーヤー・ラッサダーは、この1907年の同盟条約締結をめぐる交渉と、それに続く1908年末から1909年にかけて問題化した中華総商会設立許可をめぐるシャム政府の対応過程において登場する。また辛亥革命前後の海峡植民地の華人や中国の状況についても、詳細にシャム政府に報告している<sup>(8)</sup>。以下、これらの局面におけるプラーヤー・ラッサダーの関わりを具体的に検討する。彼のビジネス・ネットワークは、広く海峡植民地から華南にかけての中国人の動静や統治に関する情報網にもなっており、彼がもたらす情報はチュラーロンコーンをはじめとするバンコクの為政者にも重宝された。そこからはペナン、シンガポールと緊密な関係をもっていたプーケットが、中国人問題に対する対応や対中交渉において、一地方というよりは、バンコクとならぶ最前線ともいうべ

---

8 おりしも1907年末以降、錫価格が暴落して多くの事業者が赤字となり、苦力労働者への賃金支払いが滞り、プーケット界限からは不安が伝えられる〔NA.R.5 M.53/10〕。

き位置にあったことも浮かびあがる。加えてイギリスやシャムとの関係をにらみながらビジネスや政治活動を展開する中国人自身の動きや見解も明らかになり、外交と経済活動が表裏一体であったさまもみてとれる。

## 1. 同盟条約とチアオ・シアット（張兆燮, Thio Thiao Siat）

1906年12月21日、清がシャムと通商条約締結を意図している旨を伝える記事が日本の英字新聞に掲載され、バンコクでは情報収集と対策について協議が進められる。そして翌年、国王チュラーロンコーンが「静養のため」ヨーロッパ歴訪に出発しようとした矢先の3月20日に、相互扶助・防衛のためのアジア連盟の形成に向けて同盟条約締結を提案する清の駐英公使〔汪大燮〕のメモランダム（2月2日付）が届いた。これに対してシャムは、このように政治的に重大な問題は時間をかけた慎重な検討を要し、かつ国王が「静養のため」ヨーロッパ歴訪に出発する直前に届いたために、国王がそのメモランダムに目を通すことができなかったという理由を挙げて、確たる返答は不可能であると回答した〔小泉 2010b: 204〕。

その後、5月にパリで清・シャム両国の駐仏公使が会見し、6月20日には清の駐フランス公使〔劉式訓〕が、パリ滞在中の国王チュラーロンコーンに私的に謁見した。そこで国王は、個人的見解として、歴史的にシャムにおいて中国人はシャム人が享受する特権・権利をすべて与えられており、条約がなくとも満足すべき状況であるという理解を示して現状を肯定し、条約締結によって両国間の関係がよりよくなる可能性を否定した〔小泉 2010b: 204-205〕。

パリで清の駐フランス公使がチュラーロンコーンに謁見した直後、バンコクでは、中国の軍艦2隻がバンコクを訪問するという情報が入り、真偽の確認と受入れに関する対策に追われる事態となった。1907年6月22日付バンコク・タイムズ紙に「中国の巡洋艦——バンコク来訪の見込み」という小さな記事が

掲載され<sup>(9)</sup>、同月19日に、かねてよりバンコクを訪問するといわれていた2名の軍人が、2隻の巡洋艦でシンガポールを出発し、22日夜にはチャオプラヤー川河口の砂州に到着するだろうという清の駐シンガポール領事からの電報の内容を伝えた。記事によれば、一行には Taotai Tsai Ting-Kan (蔡廷幹) も含まれ、来訪の目的はシャムの中国人の福利に関する政府の関心を示すことにあるという。またすでにバンコクでは中国人のリーダーたちが歓迎にむけた会合をもち、オリエンタルホテルで夕食会が企画されていると報じられた。

チュラーロンコーンが訪欧中であつたため、バンコクの留守政府は早速情報収集に努めると同時に、23日に対応を協議した<sup>(10)</sup>。結局真偽のほどは確かめられなかったが、今後軍艦の訪問があつた場合にいかに対応するか検討する必要があるとの認識から、軍艦に対しては海軍が対応するという基本方針を確認し、また私的訪問として扱うこととした<sup>(11)</sup>。翌6月24日付のバンコク・タイ

---

9 “The Chinese Cruisers: Expected in Bangkok,” *The Bangkok Times*, 22 June 1907.

10 軍艦は、シャムのみならず、フィリピン、ジャワ、海峡植民地、サイゴンの中国人コミュニティを訪問する計画で、その目的は、支援を与えるという政府の意思表明、および裕福な現地中国人からの寄付の募集と理解された。また、客家や広東人など約100名のシャムの中国人が窮状を訴えたため、駐シンガポール領事がその実情といかなる保護が必要か問い合わせたところ、シャムの有力中国人商人は、既にシャムあるいは諸外国の臣民としてその保護下におかれていることから保護の必要はなしと回答したことも、協議の場で報告された。他方、シンガポールから軍艦訪問の情報がはいると、バンコクの中国人たちは、家々に旗を掲げるなどして歓迎の意を示したとの報告もあった。“Raingan thi prachum phusamret ratchakan raksa phranakhon,” (1907年6月23日) [N.A.R.5 T.11.1/85].

11 “Raingan thi prachum phusamret ratchakan raksa phranakhon,” (1907年6月23日) [N.A.R.5 T.11.1/85]。海軍が迎えることにより、中国人が独自に船を仕立てて出迎えることを阻止できると考えていた。また前年ナコーンチャイシー親王が北京を訪問した際に、清側がプライベートな訪問として応対したことに倣って同様に受け入れることとした。ナコーンチャイシー親王は、日清戦争、義和団事件、日露戦争と続いた一連の戦争の後、軍事視察のため日本、朝鮮、中国（満州）を訪問した。タ



ムズ紙は、軍艦の消息を伝える続報がないこと、また 18 日にシンガポールを出発した蒸気船の情報では、出発時にシンガポールには中国の軍艦はみられなかったことを報じ<sup>(12)</sup>、続けて翌 25 日には、バンコクの中国人は軍艦の訪問は全くのでたらめであったと確信するに至ったことを伝えた<sup>(13)</sup>。この状況は、6 月 25 日付の書簡でダムロンからヨーロッパ歴訪中の国王へ報告され、また同様の内容が翌 26 日付の皇太子から国王に宛てた書簡でも報告された<sup>(14)</sup>。

軍艦の訪問は空振りに終わったが、清からの働きかけは続いた。今度はプラヤー・ラッサダーを介してのアプローチであった。軍艦訪問が事実ではないと判明した直後の 1907 年 7 月 2 日、プラヤー・ラッサダーのもとに、「チアオ・シアット Chiao Siat」と称する広東の役人の書簡が届けられた<sup>(15)</sup>。プラヤー・ラッサダーが説明する経歴（後述）は一般に知られる経歴と異なる点もあるが、その内容からチアオ・シアットとは、広東省大埔に生まれ、蘭領インドで事業をおこし徴税請負や海運業などで巨大な富を築き、清の駐ベナン副領事、駐シンガポール総領事を務め、さらに中国でワイン醸造や鉄道運営など広く事業を展開した張兆燮（張肇燮/張振勲/張弼士）であることがわかる<sup>(16)</sup>。

チアオ・シアットの書簡の内容はシャムと中国との条約締結に関わるもの

---

イ側に残る視察報告書は専ら軍事施設の訪問記録であるが [NAR.5 K.13.1/98]、中国側の記録では条約についても話題に上ったようである。

12 “The Chinese Warships,” 24 June 1907, *The Bangkok Times*.

13 “That Visit That Failed,” 25 June 1907, *The Bangkok Times*.

14 ダムロンからチュラーロンコーン（1907 年 6 月 25 日付）[NA. R.5 T.11.1/86]；  
Thi 11 ワチラーウットからチュラーロンコーン（1907 年 6 月 26 日付）[NA.R.5 T.11.1/88]

15 以下、チアオ・シアットとプラヤー・ラッサダーの間のやり取りについては、プラヤー・ラッサダースプラディットからダムロン（1907 年 7 月 5 日付）[NA. R.5 T.11.1/86] に依拠している。

16 チアオ・シアットの経歴および経済活動については Goldley [1981]、篠崎 [2004, 2005] を参照。

で、機密扱いとされていた。この件についてダムロンに報告するブラヤー・ラッサダーの書簡中の説明によれば、チアオ・シアットは、もともとバタビアの商人で、アチェ戦争の際にオランダ軍に対する食糧供給を一手に引き受けて協力し、ペナンで開業して商品を買いつけてアチェに送ったという経歴の持ち主であった。このときペナンでブラヤー・ラッサダーと知り合い、ブラヤー・ラッサダーはチアオ・シアットの船を用いて中国から苦力をラノーンに幾度も運び親交を深めたという。その後チアオ・シアットは清朝から駐ペナン領事<sup>〔ママ〕</sup>に任命され、さらには駐シンガポール総領事となり、1894年<sup>〔ママ〕</sup>に国王チュラーロンコーンがジャワ訪問から帰国する際には、シンガポールで王に謁見の機会を得たとも説明されている。さらに清朝政府から商務高官の地位を与えられ、鉄道のコミッショナーに任じられたことも述べている。そして北京のケーン・チン・ワン（Keng Chin Wang）親王<sup>(17)</sup>から、広東にいたチアオ・シアットのもとに、シャムと条約を締結するための使節となるよう依頼する親書が届き、旧知のブラヤー・ラッサダーにシャム側の事情を個人的に尋ねてきたと説明されていた。

その北京の親王からチアオ・シアットに宛てた書簡には、もとより清の役人は日本とタイ<sup>(18)</sup>を朝貢国（mueang kong）とみなしていたが、その後日本は進歩繁栄し、ロシアとの戦争で勝利をおさめて世界的な権力をもつに至り、タイも同様に繁栄に向けて現在国の改革を進めているという理解が示されていたという。そして、旧来の理解や軽蔑は通用しなくなり、[清は自らの] 栄誉ある地位を下げて日本と修好条約を締結したが、タイとはまだ条約が締結されていないことを指摘し、今やタイとの締結の時期を迎えたとし、またタイに対して過去のようにふるまうことはできないとも述べていた。そこで役人の派遣を検

---

17 慶親王奕劻か。

18 この書簡（タイ語訳）では「タイ」「タイ国」「タイ人」という言葉が使われる。

討したところ、タイの高官に知人が多く、国王や高官にも愛されていると上申したことがあるチアオ・シアットにおいて他にいないとして、彼にタイに赴くよう白羽の矢を立てたのであった。しかし、チアオ・シアットの心はまだ定まらず、引き受けるべきか否か、また引き受けたとしても、タイ政府は「受入れを」保証するか、プレーヤー・ラッサダーに助言を求めてきたのであった。もしプレーヤー・ラッサダーが賛意を示せば引き受け、さもなくば引き受けない意向であった。

プレーヤー・ラッサダーは、友人からの要件であれば喜んで援助すると返信したことをダムロンに報告するとともに、重要な点は、タイに来た中国人はタイの裁判権のもとにおかれ、タイ人が中国に赴けば中国の裁判権に服することであると自説をダムロンに強調した。

このプレーヤー・ラッサダーの書簡に添付されてダムロンに送られたプレーヤー・ラッサダーからチアオ・シアットへの返信（タイ語訳）<sup>(19)</sup>には、冒頭、敬愛する友人の要件に対して援助を惜しまない旨が表明され、また清朝政府が条約締結を考えていることに対する一般的な賛意が示されていた。しかし、続けて、条約締結には多くの問題があることが指摘され、少数にとどまるヨーロッパ人に対し、タイにいる中国人の数は何十万人にもものぼることから、すでに「シャムと」条約を締結したヨーロッパの国々の人々と「中国人」は大きく事情が異なるとして、次の点を指摘した。

すなわち、多数にのぼるタイの中国人の中には、タイの公職についているものもいれば商人もあり、また錫鉱山の事業を営む者もいれば、農業を営む者も苦力労働者もいるが、タイ政府はみなタイ人と同様に扱っており、外国人扱いはしていない。いずこに移動しようともパスポートは必要なく、鉱山や農業の

---

19 “Kham plae chotmai khong Phraya Ratsada mi top pai yang Chiao Siat” [NA. R.5 T.11.1/86]. ここでも「タイ」という言葉が使われる。

事業などを行う場合は、タイ人と同様係官に申請すればよい。中国人はタイ人と同様に幸福を得ることが可能である。他方、タイに居住するヨーロッパ人はパスポートが必要で、錫鉱山や農業の事業などに土地が必要であれば、大使館を通じて外務省に申請しなければならないため、大変困難で時間がかかる。したがって、もしヨーロッパと締結した条約と同様の条約を両国が締結することになれば、タイ政府は中国人を外国人と同様に扱うこととなり、タイに長年暮らす何十万人もの中国人は大変な困難を被ることになろう。そして将来、これらの中国人が、このような不満を感じる条約を締結するよう提言したのが我々であったことを知れば、我々の名声も損なわれることとなろう。しかし、もし清に赴いたタイ人が清朝政府の統治と法のもとにおかれ、タイに來た中国人はタイの統治と法のもとにおかれる形で条約を締結するのであれば、タイに住む中国人もこれから新たに來る中国人も、みな幸せであり、我々の名声も将来にわたり長く続くことになるだろう。

プラヤー・ラッサダーはチアオ・シアットに対してこのように説明し、政府とよく相談して、いかなる条約を締結することを考えているのか知らせてほしいと要請した。そしてもしプラヤー・ラッサダーが利があると認めれば、チアオ・シアットに電報を送ることとし、チアオ・シアットが任務を受諾すれば、プラヤー・ラッサダーも支援すると約束した。そして最後に、日本政府が外国の権力を撤回〔領事裁判権の撤廃〕して以来、タイ政府も日本と同様にするつもりであると述べ、近い将来には成功するであろうという見通しも示して締めくくった。

結局、チアオ・シアットのシャム訪問は実現しなかった。しかし、この件は、ダムロンから国王の代理として留守政府を統括していた皇太子に報告され、政府の会議で議論された。そして、プラヤー・ラッサダーに対しては、清に乗すべき機会を与えぬよう〔チアオ・シアットに〕いかなる支援を与えることも禁

じる方向で意見の一致をみた<sup>(20)</sup>。

その後8月4日、再び清が軍艦2隻を今月バンコクに派遣するという情報が入った。6月にも同様の情報が流布し、結局訪問がなかったことに対する戸惑いが残る中、ダムロンは、チアオ・シアットからプラヤー・ラッサダーへのアプローチとそれに対する対応、および上記議論の内容と今後の協議の必要性を、8月6日付の書簡で国王チュラーロンコーンに報告した。そして、国王訪欧中において、バンコク側で唯一とるべき方策は先延ばしであり、ストローベルもこれに同意していることを国王に伝えた<sup>(21)</sup>。

そして同年11月27日、国王チュラーロンコーンが欧州歴訪から帰国した直後、楊士琦に率いられたミッションが2隻の巡洋艦でバンコクに到着し、約1週間滞在した。使節は、表向きには訪問が外交・政治的目的を持つことを否定しつつ、バンコクの中国人コミュニティのみならず王国政府のゲストとしても歓待され、チュラーロンコーンにも謁見した。シャム側もこの対応を、従来基本的に中国人コミュニティの長に任せていた対中関係を再考する一つの契機とみなし、今後の見通しや対策を検討し始めることとなった<sup>(22)</sup>。

## 2. 中華商務總會設立と康有為

楊士琦の一行が去った後も、欧州の公館で断続的に清の外交筋との接触が続いた〔小泉 2006: 188-191〕。その一方で、バンコクでは暹羅華僑商務總會の設立許可問題がもちあがり、そこで再びプラヤー・ラッサダーが登場する。

1908年末、プラヤー・ラッサダーは、シンガポールに赴いて旧知の友人・知人から得られたシンガポールの中華商務總會に関する情報を、ラッフルズホ

---

20 ダムロンからチュラーロンコーン（1907年8月6日付）〔N.A.R.5 T.11.1/86〕。

21 ダムロンからチュラーロンコーン（1907年8月6日付）〔N.A.R.5 T.11.1/86〕。

22 小泉〔2010: 205〕および小泉〔2006: 187-189〕を参照。

テルでしたためた12月29日付書簡で直接国王に宛てて報告した<sup>(23)</sup>。そこでは“Hua Shiang”〔華商〕は“Chinese Chamber of Commerce”としてシンガポール政府の下に登録されていること、また当初商業活動について協議し、何か障害が生じれば政府に助力を要請してきたが、後に通商活動上のトラブルの調停や、さらには中国の“ポリティック”にも関わるようになったこと、マレーの海峡植民地<sup>〔ママ〕</sup>、ペナン、ラングーン、蘭領ジャワ島の都市に設立され、中国国内の多数の都市にも設立されていることを伝えている。またシンガポールにおいては、メンバーのほとんどは中国から渡ってきた新来中国人であると指摘し、その理由を、彼らは物事の是非もわからぬまま、興奮して人の尻馬につき従うだけであるからだと説明した。他方、メンバーの中には現地生まれの中国人（luk chin〔中国人の子〕）もいるが、上流の中国人はあまり関心を抱いてないという状況も報告する。そのため下層の中国人には人気がある一方、シンガポール政府はこれを望ましくないと感じ、Protectorate of Chinese〔華民護衛署〕に様子をうかがわせていると述べている。そして何か機会があればすぐに活動を停止させるべく、メンバーに名を連ねるシンガポール生まれの裕福な中国人を使って、様子を探らせているということであった。

続けてジャワにおいてオランダ政府もこの団体に対して不満を抱いていることにも言及した。それから、同日シンガポールを発ってクアラルンプール、ペラ、ペナンに赴くことを伝え、後日また詳しく国王に報告することを約した。そして最後にこの商務総会を考案した人物は親しい知人であり、マレー諸州やペナンで会見することが可能であると述べ、続けてバンコクでもその設立の兆しがあることも伝えて筆をおいている。

これに対する国王チュラーロンコーンの返信の内容は不明だが、国王からプ

---

23 以下、プレイヤー・ラッサダーからチュラーロンコーン（1908年12月29日付）〔NA. R.5 T.21/14〕。

ラヤー・ラッサダーに送られた翌 1909 年 1 月 9 日付の親書に対する返信として、同 1 月 25 日にブーケットから国王に送られたプラヤー・ラッサダーの電報は、急ぎ康有為の動向を伝える内容であった。すなわち、Leung Pak Ming(梁伯鳴)と Tsui Kwan Min がエディターである華字紙 *Kai Nan Po/Ki Nam Po* [啓南報] は、中華商務総会ではなく康有為派に属していること、ヨーロッパから戻ったばかりの康有為とペナンで会見してこの華字紙と編集主幹の名前を教示されたこと、そして康有為派は皇帝を擁護していることを報告する<sup>(24)</sup>。チュラーロンコーンはこれを受け取ると直ちに康有為の意図について知らせるよう返信した<sup>(25)</sup>。

なおチェンバー・オブ・コマーンスについては、前年 10 月に首都省の役人から総務顧問ウェステンガードに対して問い合わせがなされ、ウェステンガードの依頼に従い外務大臣テーワウォン親王が駐シンガポールシャム総領事ジョン・アンダーソン（プラ・ピテートパーニット）に詳細を尋ねていたが、正確な漢文表記がわからず確定に手間取っていた<sup>(26)</sup>。その後 “Tong Hua Sieng Boo

---

24 年譜によれば、1908 年 9 月ペナンに赴き、10 月、梁伯鳴にシャム行きを命じ、「啓南報」を創刊させた [呉 1994（下）：442；康 1972：79]。康有為に関しては、1900 年 2 月、香港からシンガポールに向かうという新聞報道に、政府はシャムに入国する可能性があるとして神経をとがらせ、彼の動向について情報収集を行った。しかし、バンコクやブーケットなど中国人が多く住む地域に来る恐れが指摘されながらも、少なくともシャムの公文書の記録には、プラヤー・ラッサダーが情報収集等に関わっていた形跡は見いだせない [NAR.5. T.21/6]。

25 Phraratchahattha lekha(1909 年 1 月 27 日付) [NAR.5 T.21/14]。プラヤー・ラッサダーは即これに応じて報告を送ったが、管見の限り報告の現物は確認できなかった。Phya Rasada to His Majesty(1909 年 1 月 28 日付) [NAR.5 T.21/14]。

26 Thi 352/9337 テーワウォンからソムモットアモーンパン (1909 年 2 月 1 日付) [NAR.5 T.21/14]。10 月末の時点では、“a so-called Chinese Trade Union known by the name of Long Kong Sieng” としてシンガポールに問い合わせていた。Copy No.13/6212, テーワウォンからアンダーソン (1908 年 10 月 10 日付)；Copy No.6845

Chong Huey”であったとウェステンガードから知らされ、1909年1月初め、テーワウォン親王が改めてアンダーソンに問い合わせたところであった<sup>(27)</sup>。

そのアンダーソンからは、1909年1月19日付の報告が外務大臣テーワウォン親王のもとに届いた<sup>(28)</sup>。報告は18項目にわたる詳細なもので、“Tong Hua Sieng Boo Chong Huey”〔中華商務總會〕もしくはTrade Unionが、海峡植民地政府の結社令による登録を免れていること、登録免除措置は、当該団体の目的がいわゆる「秘密」結社とは無縁であると植民地政府が認めていることを意味し、名目的にはシンガポールの中国人商人の商務活動の保護・振興を目的としていること、しかし実際は商業の振興よりも清朝政府のある部局（a department）のもとに置かれた政治的団体という側面が強いこと、また設立は1906年4月に遡ると考えられ、同年同月14日付のChinese Protectorate〔華民護衛署〕の記録にその登録免除が記載されていることなどが記されていた。その中でThio Tiauw Siat——先にブラヤー・ラッサダーが親しい知己と述べていたチャオ・シアット——にも言及し、かつてジャワやスマトラを拠点にしていた裕福な中国人で、その後清朝政府の官職に任ぜられ、特に鉄道敷設を振興するための寄付を募る目的で商部から南洋の各港における商務調査に派遣されたと説明し、中華商務總會の設立が彼のシンガポール訪問の機会に一致していること、また“Imperial Board of Communications (Railways)”とともに北京の宮廷にも関係し、何らかの地位を得ていることも指摘した。さらに中華商務總會

---

アンダーソンからテーワウォン（1908年10月28日付）；Copy No.6850, テーワウォンからウェステンガード（1908年11月2日付）；Copy No.6907, ウェステンガードからテーワウォン（1908年11月4日付）〔NAR.5 T.21/14〕を参照。

27 Copy No.19/8781, テーワウォンからアンダーソン（1909年1月9日付）；Thi 352/9337 テーワウォンからソムモットアモーンパン（1909年2月1日付）〔NAR.5 T.21/14〕。

28 Copy No. 9142, Confidential. アンダーソンからテーワウォン（1909年1月19日付）〔NAR.5 T. 21/14〕。



は北京の“Board of Commerce”〔商部〕の支部そのものともいえ、商部から官印を送られ、メンバーも中国生まれの中国人であるとして、本国との関係を強調した。加えて海峡植民地政府はこの団体を警戒しており、シャムにおいて設立と政府による承認の希望を示唆する動きがあるとすれば、その真の目的は、清の領事館や大使館に代わる存在をシャムに創設することにあると考えられることなどを説明し、重ねてその政治的性格に懸念を示した。

このアンダーソンからの報告の内容を知った国王は、中国人がまとまって公式に代理をたてて要求や交渉を行なおうとする動きに対して強い懸念を示し、領事がおかれていない状況下では、彼らに領事と同様の権限を保持させることになるとして、その設立に否定的な見解を示した。国王にとって、あくまでも自らの臣民と同様、苦境を訴状などの形で上呈させ、それに対して王が救済する形をとることが望ましかった<sup>(29)</sup>。

他方、プラヤー・ラッサダーからも、1909年1月末に、再びチュラーロンコーンに宛てて、各地の中華商務総会と康有為に関する情報が報告された。国王は、プラヤー・ラッサダーから得た情報に基づき、チェンバー・オブ・コマースの設立は、国外において自主的に設立された組織を統合して清の省庁の支部として承認し、その勢力拡大を図る政策であり、従来のやり方の延長であると位置づけた。また領事設立を要請すれば拒否されたり論議を呼ぶ恐れがあるため、それを回避する方策であるとの理解も示した。その上でバンコクの中国人の中に中国側のこうした政策をはっきり理解しているものはいないと思われるとしながらも、外部からの働きかけやシャム政府による革命派の逮捕などによって、相互扶助のためにチェンバー・オブ・コマースの設立は利益があると自覚するに至る可能性を指摘し、ことが起きる前にプラヤー・ラッサダーから情報

---

29 チュラーロンコーンからチャオプラヤー・ヨマラート（草稿）（1909年2月1日付）；  
thi 54/1582 チュラーロンコーンからチャオプラヤー・ヨマラート（1909年2月2日付）〔N.A.R.5 T. 21/14〕。

提供があったことに感謝の意を表した<sup>(30)</sup>。

さらに康有為派と孫文派に関して、プラヤー・ラッサダーが直接康有為から得た話も含めて報告したことに対して、双方について理解が深まったとして満足の意を表した。そして我が国に対する影響はいずれも好ましくないという見解を示した。国内の中国人が「ポリティカル・オピニオン」を持つことは望ましくなく、「ポリティック」にかかわる「ソサエティ」が必要以上に利益を得ることがないように注意を要するとしている。

国王の書簡に対して、プラヤー・ラッサダーは即返信し、その中で、康有為と会食の機会があったことに言及し、会見の内容を紹介した。そこでは康有為が新聞社を設立したこと、西洋語の書籍の日本語訳書を読み学んだこと、そして光緒帝に改革を訴えたが成功せず国外に逃れ、出版社を設立するなどして国外から改革（リフォーム）を訴えていること、また皇帝を支持する保皇会の長となり多額の寄付を集め、その資金を出版・新聞事業に当てて自らの考えを広めようとしていることなどが伝えられた<sup>(31)</sup>。チュラーロンコーンは、プラヤー・ラッサダーの報告によって、康有為についてより明確な理解が得られたとする一方、活発化している“Hua Shiang”〔華商〕設立の動きと康有為との関係はまだはっきりしないと感じたようでもあった<sup>(32)</sup>。

他方、チュラーロンコーンは2月18日に駐仏シヤム公使チャルーン親王に

---

30 チュラーロンコーンからプラヤー・ラッサダー（1909年2月15日付）[NA.R.5 T.21/14]。チュラーロンコーンは、この1909年2月15日付のプラヤー・ラッサダーに宛てた返信で、プラヤー・ラッサダーから送られた1月27日および28日付書簡に言及するが、後者の原本は管見の限り確認できなかった。

31 プラヤー・ラッサダーからソムモットアモーンパン（1909年2月18日付）；プラヤー・ラッサダーからチュラーロンコーン（1909年2月18日(?)付）[NA.R.5 T.21/14]。

32 チュラーロンコーンからプラヤー・ラッサダー（草稿）（1909年3月4日付）[NA.R.5 T.21/14]。

も書簡を送り、プラヤー・ラッサダーから得られた情報を伝えた<sup>(33)</sup>。まず中国は国外に多数存在する中国人の力を得て愛国心を鼓舞しようとしていると述べ、こうした国外の力はボイコットを先導することも可能であり、他国に領事の設置を要請するよりも簡単でかつ強い力を持つことができると警告している。そしてシンガポールのチェンバー・オブ・コマースについて、バンコクの[天華]病院をエージェントとして影響力を行使しており、相互扶助を目的としながら、シャム国内の法令により何か困難が生じることになれば政府に対する圧力を行使しようと懸念を示した。さらに孫文等革命派と康有為等保皇党の動きにも言及して、プラヤー・ラッサダーの情報を引きながら、後者については立憲君主制を支持するが、皇帝が他民族であっても、議会が設置されれば漢人が多数派となることに変わりなく、インペリアリストというよりはナショナリストというべきであると指摘した。そして二派いずれにせよ中国人が政党をもつ事態に対して強い不満を表明した。

3月に入ると商務総会の設立に向けて、中国人たちが章程案と発起メンバーのリストと共に設立許可申請について首都省の役人に打診してきた。報告を受けたチュラーロンコーンはこの件が重要であるという認識を示したうえで、提出された章程案の内容が題目を示すにとどまっていると指摘し、シンガポールの例との比較対応を示すよう指示した。国王は、シンガポールのケースのように、詳細を知らせず設立許可を申請し、通常の団体を装って政府の許可を得た後に規約を作成するというやり方をとることを懸念し、また領事の代理として自主的に裁判を調停する権限をもつことは防がねばならないと考えていた。さらに、海峡植民地やマレー連合州におけるケースのように、法律に対して不満を抱いて声を上げ、話合いで解決できずストライキなどに訴えることになれば、力による鎮圧という事態に至る恐れもあり、こうした事態に陥らぬよう、

---

33 チュラーロンコーンからチャルーン（1909年2月18日付）[N.A.R.5 T.8/4].

策を構ずる必要があると指摘した<sup>(34)</sup>。

こうした状況の中、ブラヤー・ラッサダーは、ラノーン、タクアパー、パンガーから戻ると再び国王チュラーロンコーンに書簡を送り、康有為と“Hua Shiang”〔華商〕との関係も含めて状況を報告した。ブラヤー・ラッサダーが海峡植民地や英領マラヤ各地で“Hua Shiang”のメンバー等から得た情報によれば、“Hua Shiang”は康有為とはかかわりがなく、それどころか康有為との接触を禁止し、彼が私益を追求していると批判していたという。またチェンバー・オブ・コマースの政治への関わりをいかに防ぐかという問題については、ブラヤー・ラッサダーが自ら統治するプーケット州の例を紹介した。すなわちチェンバー・オブ・コマースとはいわば諮問委員会のようなものであり、プーケット州においては、ダムロン親王の考えに基づき、すでに通商振興を目的として、外国臣民も含む地方役人から成る諮問委員会を設置しており、中国人がチェンバー・オブ・コマースの設立を申請しても、その必要はないと拒否するつもりであると説明した<sup>(35)</sup>。

このブラヤー・ラッサダーの報告に対して、国王は康有為と“Hua Shiang”とが無関係であるというのはよい知らせであると歓迎した。またプーケットにおいて実施している同様の団体設立を阻止するアイディアについても賞賛した。他方、チェンバー・オブ・コマースの設立については、バンコクでも10年以上前に「コンスー」(公司)として設立されたが、あまり人気がなく成功したとはいえないとしたうえで、今回新たに設立が提案されたのは、先に訪問

---

34 ブラヤー・ラーチャローンムアンからチュラーロンコーン(1909年3月12日付); チュラーロンコーンからブラヤー・ラーチャローンムアン(1909年3月12日); チュラーロンコーンからテーワウォン、ダムロン、チャオブラヤー・ヨマラート(1909年3月15(?)日付) [N.A.R.5 T.21/14]。

35 ブラヤー・ラッサダーからチュラーロンコーン(1909年3月23日付) [N.A.R.5 T.21/14]。Hua Shiang とチェンバー・オブ・コマースは原文に従う。

した楊士琦の言葉に乗せられ、またシンガポールの例に従ったのであろうと述べた。そして、“ポリテック”に関わると思われるので設立を許可できないという点で〔シャム側は〕合意済みであることを確認し、設立を許さずとも旧会社がひそかに農工商部から認証を得るかもしれないが、あくまでも正式な権限を与えられないことを強調した<sup>(36)</sup>。

翌4月に入ると、シンガポールの商務総会の章程を基にして、それを如何に修正してシャムの商務総会の規約を作成すべきかをめぐり政府と中国人側の代表とのあいだで交渉がなされた。その一方、テーワウォン親王が、ヨーロッパ、アメリカ、ジャワにおける情報収集の結果を報告した。報告の中には、オランダ政府がジャワとスマトラにおける中国人の強制帰化を提案したことに対して、チェンバー・オブ・コマー스가清の外務部と農工商部に電報を送り反対するよう強く促したことを報じる記事 (*North China Herald*, 27 Feb. 1909)、その要求に応じて農工商部が帰化法の起草と制定を進言し、また醇親王が早急に国籍法を制定するよう命じたことを報じる記事 (*Celestial Empire*, 3 March 1909) も添付されていた。これらは商務総会の政治的圧力と国外の中国人に対する清朝の新たな働きかけを現実を感じさせるものであった<sup>(37)</sup>。

### 3. 北京と海峡植民地の情勢

こうした動きの傍ら、プレイヤー・ラッサダーは、自らのビジネス・パートナーであるイギリス人バトラー (C. K. Butler) が北京を訪れたおりに送って

---

36 チュラーロンコーンからプレイヤー・ラッサダー (1909年4月9(?)日付) [N.A.R.5 T.21/14]。

37 プレイヤー・イントラティボディからチュラーロンコーン (1909年4月6日付); Thi 7/98 テーワウォンからソムモットアモーンバン (1909年4月6日付) [N.A.R.5 T.21/14]。

きた書簡を国王に提出し、醇親王や袁世凱など北京の様子を伝えた<sup>(38)</sup>。また7月に入ると、康有為、孫文の動きや北京の動向をより詳細に報告する書簡をチュラーロンコーンに送っている。そこでは、例えば1909年2月に上海で開催された国際鴉片調査委員会における清の代表であった端方が直隸総督に任命されたが、プラヤー・サックセーニーの端方に対する評価によれば、改革の動きは支障をきたしているといった清朝の動きを伝える一方、康有為がヨーロッパに赴いてから2カ月が経つことや、孫文もベナンに2日間滞在した後ヨーロッパに向かい1カ月になることなども知らせている<sup>(39)</sup>。他方、商務総会の動向については、シンガポール、ベナンの中国人は商売で生計をたてており、景気が悪くなったために、専ら誰かが赤字だとか倒産したとかいう話ばかりで、政治の話をするものはいないと報告した。加えて、7月7日に、駐仏公使チャールン親王がヨーロッパから帰国途中にベナンに立ち寄ったことを伝え、さらにチャールン親王と同じドイツ船でベナンに立ち寄った6名の清の役人をチャールンから紹介され話をしたとして、その詳細も報告した。一人はユー・セックベイ〔于式枚〕と称し、四川人でドイツに視察に赴いた帰りとのこと、また一人はラム・セーンケンと称する福建人、三人目はトゥー・イックワンと称す広東人でセクレタリーとのことであった。ラムと残りの三人はアタッシュであったが、後者の名前は覚えていないとしている<sup>(40)</sup>。

プラヤー・ラッサダーは、この清の役人一行を自宅〔チャクラボン邸〕に招

---

38 プラヤー・ラッサダーからチュラーロンコーン（1909年4月6日付）〔N.A.R.5 T.21/14〕。

39 プラヤー・ラッサダーからチュラーロンコーン（1909年7月10日付）〔N.A.R.5 T.21/14〕。

40 『中興報』（1909年7月10日付）は、清朝からドイツに憲政の視察のために派遣されていた于式枚が、7月9日、秘密裏に、随員数人と共にドイツ船でシンガポールに到着したことを伝える。ドイツ船の航路は、シンガポールの前にベナンに寄港することになっていた。

き意見交換を行った。役人たちはシャムの中国人の状況に関心を示し、プレイヤー・ラッサダーは、中国人はタイ人と同様に扱われ、自分のように役人になるものも多いことを説明した。一方プレイヤー・ラッサダーが清における改革の状況を尋ねると、ユーたちは、国王が二度も訪欧し、多数の王族がヨーロッパに留学しているシャムと異なり、改革の意思はありながら難しいと述べ、近年満州人と漢人の区別を廃止する布告が出されたが、状況は変わらず、上級役人は満州人が多数を占める状況を指摘した<sup>(41)</sup>。また袁世凱と醇親王との確執にも言及し、ユー自身は袁世凱の推挙によってドイツに派遣されたと説明した。加えて楊士琦の兄・直隸総督楊士驤が死去したこと、楊士琦がバンコクから帰国後、バンコクに領事を置くべきであると提言したという情報も得ている。その後領事派遣についていかなる決定がなされたのかというプレイヤー・ラッサダーの問いに対してユーは、現時点では鎮静しているが、長期的には設置せねばならないと思われると述べたという。そこでプレイヤー・ラッサダーは改めて、シャムにおける中国人は他所に比して幸福であり、領事を設置しようがすまいが同じである〔故に必要なし〕という見解を伝えている。

またアタッシュの何人かは、シャムの軍勢力にも関心を示した。これに対しプレイヤー・ラッサダーは、シャムは軍艦の保有を望まないため、おそら5～6隻にとどまるが、陸軍は規模も大きくすぐれていることを指摘した。具体的には、規模は10万ほどで、ドイツ式を採用し、多数のヨーロッパ留学経験者が指揮をとり、改革が急速に進んでいる様子を答えたことを明かしている。

総じて両国における改革の進捗が共通の関心事であり、プレイヤー・ラッサ

---

41 チュラーロンコーンが欧州旅行の際に彼の邸宅に立ち寄った時の写真をユーにみせたところ、ユーはシャムの急速な発展ぶりに対する自国の遅々とした歩みを指摘し、その遅れを、外出時には1000人ものお供を従える皇帝の尊大さに帰し、批判的な見解を示したことも伝えている。他方プレイヤー・ラッサダーは、康有為がペナンに精米所を所有し、前年に多大な利益を得たことなどを一行に伝えた。

ダーはシャムにおける改革の成果を強調するとともに、中国における改革にはさまざまな困難があることをユー等一行に確認し、他のソースから得た情報もあわせてチュラーロンコーンに報告した。問題の1つは皇帝と人々が異なる民族（チャート）であることであり、また改革を提案する役人も実際には自らの利益を目的としているという見方を、楊士琦などの名も挙げて指摘した。

チュラーロンコーンはこのプラヤー・ラッサダーの報告の写しをチャルーン親王に送るとともに、同月28日にプラヤー・ラッサダーに返信した<sup>(42)</sup>。まず、チャルーン親王の意思疎通がドイツ語に限られていたため、プラヤー・ラッサダーがユー等と会見したことは適切であったと評価した。続けて直隸総督に任じられた端方について言及し、自ら目にした新聞報道の見解とも一到することを示唆した。他方、財務、銀行、金融制度に関する調査のため清の使節団がイギリスを訪問し、リヴェット・カーナック [Rivett-Carnac 前シャム財務顧問] を訪ね、シャムの財務や金本位制について情報収集したことをプラヤー・ラッサダーに伝え、プラヤー・ラッサダーがベナンで会った一行の一人がイギリスを訪問した使節に含まれているのではないかという推察も示した。またこの使節団が清朝政府にカーナックの名を推薦したいとカーナックに打診したことに関連して、ひきうけても改革は思いどおりに進まず、成功するとしても直隸省に限られ、ここで成功してから他の省への導入となると悲観的にならざるを得ないと指摘した。

こうしてチュラーロンコーンはプラヤー・ラッサダーの情報と見通しを肯定した後、中国における改革の行く末について、自らの見解を次のように示した。まず国内の状況がいかなるものであれ、変化は免れないことを指摘した。西洋が国内の状況を広く知り関与を深める一方、中国側も諸外国を視察し、こうし

---

42 チュラーロンコーンからプラヤー・ラッサダー（1909年7月28日付）[NA.R.5 T21/14]。



た動きにより改革の歩みも次第に早まると予測した。またシャムの 20 倍を超える大国で、これまで各省の総督に強大な権限を与えて統治してきたが、他方、一部特例を除いて役人を 3 年以上同じ地方国（ムアン）に留めず、また自分の出身地に勤務させない慣行は、シャムのそれよりもよいと評価した。そして交通の便がよくなった今、このような人の異動が可能な統治は政府の力になるであろうとも述べた。その一方、西洋諸国は「改革によって」これまで中国で確保してきた利益が減少するどころか、中国が「諸事において」熟達すれば日本の何倍も権力を得ることになると危機意識を抱いており、改革が簡単に進まぬことを予想した。他方シャムは、いかに熟達しても世界の大国となることはできそうもなく、また日本についても同様に、いくら優れても西洋を鎮圧するには至らないとする一方、もし中国が日本のように改革を進めれば、西洋を鎮圧することさえ可能であり、それゆえ嫉妬や恨みをかうことになろうとも述べている。したがって、中国は、国内改革が困難であるばかりでなく、諸外国と友好を保つことも難しいと評価し、今後も情報収集が必要であると指摘した。

最後にバンコクの中国人の動きにもふれ、税の徴収も問題なく行われ、何も事件は起きていないと状況を伝え、現在センサスの担当部署を設置し、出入国者数の調査も実施する計画であることを知らせた。そしてこの点について、実施をめぐり異なる意見があり協議中のため、海峡植民地において華民護衛署が採用している方法に関して、規程その他印刷物をすべて送るよう要請した。また海峡植民地の方法に対するプラヤー・ラッサダーの見解を求め、現地中国人が満足しているか否かといった点についても情報の提供を依頼した。

その後、8 月に改めて 11 人の中国人商人が、暹羅華僑商務総会の設立を首都省に申請した<sup>(43)</sup>。しかしその章程中に、抗争が生じた場合に調停人を設置す

---

43 Thi 42/4278, チャオプラヤー・ヨマラートからチュラーロンコーン（1909 年 9 月 18 日付）[N.A.R.5 T.21/14]。

る権限等が含まれていたことから、首都大臣チャオプラヤー・ヨマラートは設立に反対し、チュラーロンコーンも首都大臣に賛意を示した<sup>(44)</sup>。

こうした動きに対してプラヤー・ラッサダーは、1909年9月29日、チャオプラヤー・ヨマラートに対して、商務総会の設立申請は許可すべきではないという意見を述べている。理由は多々あるとしたが、特に秘密裏に清朝商部と結びついていることを指摘し、中国との間に何か問題が生じれば困難に陥ると指摘した。他方、負債問題が深刻であるという中国人の主張は事実であり考慮すべきとしたが、中国人コミュニティを管轄してきたクロム・ターサーイ〔港務左局〕の裁判所における審理という旧来の方法は時代にそぐわないとして、自らプーケット州において導入し、成果を挙げているという施策に基づき対策を提案した。その一つが、各言語グループの中から信望の篤い人物を委員に任命して首都大臣の諮問委員会（“Board [of] Chinese Advisor”）を設置し、この委員会の選定により負債や商業活動などにかかわる裁判の調停委員任命を可能とする案である<sup>(45)</sup>。その後この提案をもとに首都省の行政改革案が出され、意見が交わされることになる。

並行してプラヤー・ラッサダーは、マレー半島各地を訪れ、そこで得た情報をバンコクに報告し続けた。1909年10月末から11月半ばにかけては、バンコクから海路ソクラー、シンガポールに赴き、ジョホールから鉄道でマレー半島を北上し、クアラルンプール、ペナン、トラン、プーケットを訪れ、各地の状況を次のように報告した<sup>(46)</sup>。

---

44 Thi 48/1005, チュラーロンコーンからチャオプラヤー・ヨマラート（1909年9月23日付）[NAR.5 N.8.7/11]。設立許可問題は継続し、正式な設立許可を得ないまま最初の役員選挙が実施された。

45 プラヤー・ラッサダーからチャオプラヤー・ヨマラート（1909年9月29日付）[NAR.5 N.8.7/11]。また中国人コミュニティの統治を担当する部局の長たる人材を養成するために、中国への留学生派遣も提案した。

46 特に断りのない限り、以下の報告内容は、プラヤー・ラッサダーからチュラーロ

シンガポール（11月1日到着）では、まず10月16日にスン・オーン〔海軍大臣載洵〕がシンガポールを訪問したという報告を得て、知人から伝聞したその様子を伝えている<sup>(47)</sup>。この年、海軍再建をはかるため視察団を率いてヨーロッパに派遣された載洵は、当初ヨーロッパとともに日・米を訪問する計画であったが、冬の太平洋は波が荒いことを恐れ、往路は南回りの航路をとり、ドイツ船 *Luetzow* 号でシンガポールに立ち寄ったのであった<sup>(48)</sup>。ただしストレイツ・タイムズ等の報道によれば、載洵一行の訪問は10月26日であった<sup>(49)</sup>。プラヤー・ラッサダーが得た情報では、到着した一行をシンガポール総督が政庁で迎え、清の駐シンガポール領事と Hua Shiang のメンバーも宿泊場所と祝宴を用意して歓迎した。そして翌朝ヨーロッパに向かったという。

プラヤー・ラッサダーはシンガポールに2日間滞在した後、11月3日にクアラルンプールに向かった。途中ジョホールからマラッカに至る地域で、枯渇しつつある錫に代わり新たな産業として拡大するゴム農園の様子や、政府によるゴム栽培奨励策を見聞し報告している。クアラルンプールでは、商人ヤップ・オーン・ヒン (Yap Ong Hin)<sup>(50)</sup>に面会した。彼は香港に行き、帰路、載

---

ンコーン（1909年11月25日付）〔NAR.5 T.21/14〕に依拠する。

47 駐シンガポールシヤム領事アンダーソンとも会見し、シンガポールにおけるスカーピバン（衛生区）の整備と汚職問題について情報を得ている。

48 在清国特命全権公使伊集院彦吉から外務大臣伯爵小村寿太郎（明治42年10月1日付）JACAR（アジア歴史資料センター）JACAR（アジア歴史資料センター）Ref. B07090504600、清国籌辦海軍大臣載洵貝勒南清地方及海外視察関係雑纂（5-1-10-0-29）（外務省外交史料館）。清朝の対ドイツ外交については小池〔2012〕を参照。

49 “Chinese Prince Arrives”（26 October, 1909, *The Singapore Free Press and Mercantile Advertiser*）。この日付は *Luetzow* 号の寄港スケジュールとも合致する。“Steamer Sailings: Norddeutscher Lloyd Bremen,”（21 June 1909, *The Straits Times*）。『中興報』（1909年10月26日付）も十余人の随行者を含む一行の様子を報道する。*Luetzow* 号は横浜・プレーメン間を航行していた。

50 クアラルンプールの第4代華人甲必丹 Yap Chee Ying（葉致英）の息子 Yap Loong

洵と同じドイツ船に乗りあわせたという。そこでヤップから得た載洵に関する情報も記している。ヤップ曰く、中国の軍人の子息でデリで商業を営む広東人で載洵と親しいヤップの知人が同行しており、載洵はヤップ〔の友人?〕に中国にもどり商売をしたらどうかと誘ったというが、それに対して、喜んでそうしたいが、安定した商業活動を可能にするイギリスのような法律がないという理由を挙げて辞退したとのことであった。また地方役人による抑圧も障害であると指摘すると、載洵は進言に謝意を表し、帰国後この件について兄の摂政王に伝え、各地の総督を調査する旨伝えたという。

また改革の動きについてもヤップから情報を得て報告している。それによると、鉄道や道路が整い始め、広東では警察を設置し、電気や水道が使えるようになるなど一定の改善はあるものの、国家の統治秩序という点ではまだ不十分ということであった。載洵が帰国後海軍の発展を図ろうとしている点についてもヤップは否定的で、軍艦を増やしたところで、日本や西洋諸国がそれを差し押さえるだろうと指摘したと述べている<sup>(51)</sup>。

このプレイヤー・ラサダーの報告に対し、チュラーロンコーンは満足の意を表し、さらなる情報を求めることはなかった<sup>(52)</sup>。

---

Hin. Wright [1908: 895] を参照。

51 クアラルンプールを後にしたプレイヤー・ラサダーは、ベナン、トラン、ブーケットを訪問した。これらの地域は治安もよく、つつがなく統治されていることが報告された。またトランでは、鉄道と港の建設計画の進捗が報告され、ブーケットでは、錫の価格が下落した一方、アヘンの価格が下がり、売れ行きが前年より増加したことも報告された。

52 チュラーロンコーンからプレイヤー・ラサダー（1909年12月12日付）[NAR.5 T.21/14]。国王は、二人の広東人がバンコクを訪問したこと、駐日オーストリア大使が国王に謁見し、日・中関係について情報交換したことについて述べている。

#### 4. 辛亥革命と中国人の動向

中国との条約締結を回避するため、中国人はシャム臣民と同様の処遇を享受していると主張していたシャム政府にとって、税制面も含めて中国人とシャム臣民との差異を解消することは重要な課題であった。そのため 18 才から 60 才の中国人男子を対象に、原則として 3 年に一度 4 バーツ 24 アットの支払いを課し、支払いの証明にビーと称された札を手首に結んだ〔ブークピー〕人頭税の廃止とシャム臣民を対象にした人頭税への統合が急がれた。そのためにまず 1909 年 3 月 26 日、ブークピーが廃止され、原則として中国人はシャム臣民と同様、毎年 6 バーツの人頭税の支払いを義務づけられることとなった。ただし実際の導入時期は徴税を管轄する大臣の判断に任せられ、特に中国人が多かったバンコクへの適用は、慎重かつ段階的に進められた。そして 1910 年 3 月 31 日、バンコク州に人頭税徴収布告が公布され、既存のブークピーに関する法令や布告類をすべて廃し、人頭税に統一されることになった<sup>(53)</sup>。

しかし中国人に対する増税を意味したこの措置は中国人の反発を招き、1910 年 6 月 1 日、バンコクで大規模な中国人のストライキが開始された。ストライキは 3 日間以上続き、政府は軍による制圧も計画したが、それには及ばず事態は収束した<sup>(54)</sup>。直ちに首謀者 2 名を含む 380 人を超える中国人が捕えられ、審問された。その結果、71 名が直接関与したとされ、裁判を以て処罰することを避けて全員国外退去となった。追放後再びシャムに帰国した場合に直ちに捕えられるよう、指紋を採取し写真を撮影したのち、71 名は 19 日に海軍の船でシーチャン島に送られ、翌 20 日に定期船で中国へと強制送還された。事件後

53 Sathian [1935: vol. 22, 601-604; vol.23, 242-243], および小泉 [2006: 66, 191]。

54 例えば “Big Strike at Bangkok,” “The Strike at Bangkok,” *The Straits Times* (3 and 11 June 1910) は、経済活動が麻痺した様子を伝える。

3週間を待たない迅速な措置であった [NA.R.5 T.21/21]。なお、ストライキの最中、地方の様子もバンコクに報告されたが、管見の限りプーケット州からの報告はなかった。

こうした事態にシャム政府は、プラヤー・ラッサダーの提案をくみいれた中国人統治制度の導入を進めたが [NA.R.6 N.2/6]、その矢先の10月23日、国王チュラーロンコーンは死去した。4日後の10月27日、飲水誓忠儀礼のため聖水をプーケット州に届けるため、役人一行が船でバンコクを出発した。ソンクラ、パッタランを経て陸路トランに到着し、11月2日に飲水誓忠儀礼を行うと、さらに海路プーケットに向かった。そして新国王の即位の儀式が行われた11月11日に、プーケットの役人を集め、故チュラーロンコーンおよび新国王に忠誠を誓う飲水誓忠の儀が執り行われ、同時に、中国人を統治する中国人役人および中国人商人併せて18人が辮髪を断った<sup>(55)</sup>。

翌1911年10月に辛亥革命が始まると、プラヤー・ラッサダーは再びプーケットおよび海峡植民地の中国人の動向をバンコクに報告していく。1912年3月7日、クアラルンプールにおける中国人の動向を伝える電報がプラヤー・ラッサダーから内務大臣ダムロン親王に送られた<sup>(56)</sup>。曰く、革命派が、中国人が中国人たるには辮髪を切らねばならず、さもなくば満州人であると宣言したため、人力車夫の中で辮髪を断っていないものは、恐れて屋外に出て働こうとしないということであった。2月17日、辮髪を切った中国人たちが人力車夫たちに剪辮を迫り、翌18日〔農曆1月1日〕には、何百人もの辮髪を切った人々が革命派の旗を掲げ、辮髪を切らない人力車夫を襲撃しようとしたため、これを知った政府は鎮圧のため警察を派遣し、警察の発砲により4-5人が亡くなっ

---

55 Samnao thi 21442 ルアン・ウォラーコーンラーチャキットからダムロン (1910年12月1日付); Thi 1352/9226 ダムロンからソムモットアモーンバン (1911年1月13日付) [NA.R.6 M.25/1]。

56 Samnao thoralek thi 143 (1912年3月7日付) [NA.R.6 N.25/2]。

たという。またイポーでは 1000 人もの革命派が辮髪を切り、旗を掲げて、辮髪を切らない人々に危害を加えようとしたために、政府がこれを解散させたことも伝えている。さらにスラバヤでも 17 日に革命派の旗を掲げ、爆竹を鳴らして孫文の大統領就任を祝う中国人たちと、これを止めようとした政府の間で騒動となり、中国人たちは南京の孫文に電報を送って助けを求めたが、孫文は要請に応えられない旨を返答したということであった。

こうして各地の中国人の動きを伝えるとともに、プーケットの状況にも言及し、おおむね問題はないとしながら、トゥンカー・ハーバー錫炭業会社の中国人労働者がマレー人を攻撃し、西洋人監督者の規制にも服さない事件があったことを伝え、会社が警察の派遣を要請したと報告している。また以前プーケットに軍艦を配置してきたことに言及し、今後の事態に備えるために改めて配備を要請した。

さらに、1912 年 10 月 3 日には「中国について」と題された長文の報告をバンコクに送り、同年 8 月以来ペナン等において各グループのリーダーから得たという情報に基づき、辛亥革命に揺れるマレー半島の中国人コミュニティと中国の様子を 15 項目にわたり伝えた<sup>(57)</sup>。その内容は多岐にわたるが、全体として孫文を含めて革命派には批判的な論調を帯びていることがうかがわれる。まず指摘されていることは、国が分裂し、政府が多数の党や会などグループに分裂して互いに争っている状況である。そして五族共和を掲げ、五色旗を採用しながら、チベットとモンゴルはこれを認めず、また四川、広東、江蘇、江西の 4 省は、その富が北京に奪われることを恐れて政府に服していないとも報告する。政府においても、同盟会以外に旧官僚や軍人、商人等のグループが乱立し、その長が大臣など要職についているため合意形成が困難である状況を伝え、唐

---

57 “Rueang mueang chin” [NA.R.6 M.3.6 ko-kai/5]. 以下、この現地報告に依拠している。

紹儀と袁世凱の対立などについても詳細に記している。

さらにペナンの中国人の動向についても詳細に伝えている。1つはペナンのチェンバー・オブ・コマーシと同盟会との関係についてである。前者は何年も前に設立され、もともと本国と関係することは好まなかったところに、メンバーになっていた同盟会のグループがこれを合流させて1つにしようとしたところ、チェンバー・オブ・コマーシの会長とメンバーは、同盟会はいわば秘密裏のグループであることから政府の介入が及ぶことを恐れ、承諾しなかったと述べている。また革命派について、シャムや海峡植民地、ジャワにおいて「スポーシア」というグループがあることも報告している。「書報社」と称す団体のことである<sup>(58)</sup>。プレイヤー・ラッサダーはこれを新聞や雑誌を読むグループであると説明し、革命派の支部であると指摘した。

加えてペナンも含めた海峡植民地、英領マラヤの中国人は、革命運動を支援するため多額の資金を提供したが、その資金が一部のリーダーの手中に置かれたままになっているという批判があることも報告している。具体的には、孫文がマカオで家を購入して贅沢な生活を享受しているという批判や、唐紹儀が収支簿の提出を求められたが言い逃れをして提出せず、批判されているという事態に言及する。

また本国と英領マラヤとの間の人の往来や経済活動など、緊密な関係があることも報告され、中国から役人が来訪し、中国人たちに心を一にするよう説いていること、また英領マラヤの華人のうち、資産を有するものは、中国に帰り鉱業や商業のビジネスを行っていることも指摘した。

なかでもウォン・チョン・ウィ〔汪精衛〕とティアオ・シアット〔張兆燮／張振勳〕について、詳細な解説を付して紹介している。ウォン・チョン・ウィについては、プレイヤー・ラッサダー自身は面識がないとしているが、ペナンに

---

58 1909年1月10日に檳城閱書報社が設立された。劉（1938）を参照。



長く居住している広東人で、行政・政治面の賢者として信望が篤いと述べる。ベナンの女性を妻とし、革命後は伍廷芳の秘書に就任したが、1912年5月には、民国政府の混乱ぶりを理由に公職を辞任してベナンに戻り、その後フランスで行政面でのトレーニングを受けてから中国に帰国すると周囲に説明したという。また1912年5月、保皇派の一味がプーケットに向かうウォンを暗殺しようとしたが、結局そのまま広東に戻ったという情報も詳述された。

他方ティアオ・シアットについては、もともとバタヴィアで商売をしていた客家で、オランダがアチェを攻撃したときにベナンに商店を開いて食糧を買いつけオランダ軍に送り、さらにデリのアヘン税を独占して、巨額の収入を得たと説明し、プラヤー・ラッサダー自身は、彼がバタヴィアからベナンにやってきた当初からの知り合いであると改めて述べている。そしてベナンに来た後、中国に戻り、捐納により官職を得て駐シンガポール領事になり、さらに商部の役人の地位も得て広東の鉄道会社の社長補佐としても活躍し、ベナンで得た資金で中国においても事業を行って大商人となったが、革命後は、民国政府の失敗によって治安が乱れたため、商店と家をひきはらって香港の九龍に移ったと説明される。またベナンとシンガポールに新しい中国語学校を設立した功績にも言及する。

このように、中国と海峡植民地における革命前後の状況を報告した後、政府の混乱ぶりを再度指摘し、多くがこのさき崩壊しかねないとみていると説明している。その原因として、中国では共和制として政府を運営することがわかっている人間がほとんどないことを挙げる。「リパブリック」というのは、人民が制度を理解し、政府に進むべき道を示すべきであるのに、中国では、まだ人民は愚かであり、政府が教え導かなければならないという理解が示される。そしてさらにアジアのほとんどの国においても、人々は愚鈍であり、自由に人々を放任したら政府は成功しないとして、国王による指導の必要性を強調した。日本の例も挙げられ、シビライズされて議会もあるが、王制を放棄したわけで

はなく、天皇を戴き人民は天皇を尊敬していると説明し、中国においても王が必要であると指摘した。

## 5. 暹華郵船公司与ヨーン・セーン・キアオ（容星橋）

ブラヤー・ラッサダーの条約問題との関わりは、これで終わりではなかった。1912年10月23日付の国王ワチラウットに宛てた書簡で、10月半ばに香港の友人、ワイ・ヨック（韋玉）の紹介状をもってバンコクを訪れたヨーン・セーン・キアオ（Yong Seng Kiao）と彼に随行したタン・チャイ・チュン（Tan Chai Chun）という人物と会見し、一時間半にわたり話をしたことを報告している<sup>(59)</sup>。ヨーン・セーン・キアオとは、容星橋という広東の役人である<sup>(60)</sup>。ブラヤー・ラッサダーに対しては、マカオに生まれ、年は50歳と自己紹介し、アメリカに留学し、その後北洋艦隊に勤めたが、満州人の王朝政府を嫌って革命側に参加し、孫文と共に17年間過ごしてきたと説明したという。ブラヤー・ラッサダーは、海軍にいる自らの友人たちの消息を尋ねたところ、知っているものもいれば知らないものもいたことから、彼の経歴の真偽についてやや疑いも抱いていた。

ヨーンがシャムを訪れた目的は、1908年にシャムの中国人たちが中心となって出資し設立された暹華輪船公司（The Chino-Siam Steamship Navigation Ltd）が、一部株主の出資の遅滞と経営方針をめぐる争いによる混乱のため巨額の赤

---

59 ブラヤー・ラッサダーからワチラウット（1912年10月23日付）、および添付報告書“Ruang sonthana kap Yong Seng Kiao” [NA.R.6 M.3.6 ko-kai/5]。以下、特に断りのない限り、3回の会見の内容はこの添付報告書に依拠する。なおこの報告書においては基本的に「タイ」「タイ人」という言葉が使われている。

60 JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.B11092679600、航運業ニ関スル報告 第三ノ乙巻（B-3-6-4-21\_004）（外務省外交史料館）：広東政府ニ於テ暹華輪船公司ノ株式譲受ニ関スル件。タン・チャイ・チュンは譚濟川。

字を抱えることになり、最大の株主でもあった専務取締役イーコーホン（二哥豊／劉鳴成）が、広東政府に対する資金援助を目的とした寄附として持ち株すべてを譲渡することにしたため、その手続きに広東政府から派遣されたのであった。しかし主たる株主間の見解が分かれ、交渉はスムーズに進まなかった<sup>(61)</sup>。ヨーンは、他の主要株主、とりわけ社長であった張見三（金成利號）との交渉に助力を乞うためプレイヤー・ラッサダーにも面会を願った。

他方、シャム政府も華暹輪船会社の行く末については注目しており、9月18日にヨーンがバンコクに到着して以来、首都大臣チャオプラヤー・ヨマラートは彼の動向を追い、日々の動きを詳細に国王に報告していた。また9月22日には、チャオプラヤー・ヨマラート自身がヨーンと会見し、当該会社の株の譲渡問題のみならず、シャムにおける中国人の状況、中国情勢、そしてシャムと中国をはじめとする東洋人同士の白人に対抗する団結について意見交換をした。<sup>(62)</sup>当初シャム政府はこの問題を民間企業と個人の問題であるとみなしていたが、広東から役人が派遣されてきたことにより、シャムの中国人統治に対する自らの能力と正当性が揺らぎかねないと危機感を抱き、また中国人のシャム

---

61 華暹輪船会社の設立と経営問題については、Photchana [1980: 102-105], Phanni [2002: 201-218], および N.A.R.5 B.12/15; N.A.R.6 N.25/32; N.A.R.6 KS. 9/1 などを参照。日本も日本の郵船事業への影響を懸念してこの動きに注目していた。バンコクのみならず汕頭、香港に駐在する領事からも報告があり、当初の成功をみて「同地方における清国人の活動なかなか侮り難し」という見方も示されていた。JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.B11092532700, 船舶及航海事項心得及参考関係雑纂第一巻 (B-3-6-3-78\_001) (外務省外交史料館); JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.B11092671600, 航運業ニ関スル報告第二巻 (B-3-6-4-21\_002) (外務省外交史料館); JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.B11092679600, 航運業ニ関スル報告 第三ノ乙巻 (B-3-6-4-21\_004) (外務省外交史料館)。

62 チャオプラヤー・ヨマラートからワチラウット (1912 年 9 月 22 日付) [N.A.R.6 KS. 9/1.]。

に対する忠誠についても疑念が膨らんでいた<sup>(63)</sup>。

プラヤー・ラサダーとの会見は、ヨーンがバンコク到着後、最大株主のイーコーホン、彼と対立している大株主ブラ・ソーポーンベッチャラット（張見三、以下ブラ・ソーポーンと略記）、その他の株主、中華商務総会のメンバー、政府関係者などと会見し、調停を試みた後の10月15日に行われた。1時間半にわたった会見で、ヨーンは、主要株主であるブラ・ソーポーンとチャローンナイナート（Chalong-nainat）が、今回の株の譲渡に対する態度を明らかにせず困っていることを伝え、プラヤー・ラサダーに助力を仰いだ。しかしプラヤー・ラサダーは、シャムの役人という立場にあることから、バンコクの商人とはあまり親しくないと述べ、ブラ・ソーポーンは友人であるものの、チャローンナイナートとは面識がなく、またブラ・ソーポーンは頑固であるため話をすることは困難であるとヨーンに伝えた。以前、競争相手であったノース・ジャーマン・ロイドとの妥協策を探ろうとした際、中国人の団結による対抗の意義を強く信じていたブラ・ソーポーンに協議を拒否されたことも明らかにした。他方、イーコーホンについては、彼が秘密結社の頭であることをヨーンに伝え、注意を促した。

両者の話題は華暹輪船公司問題にとどまらなかった。ヨーンはシャムと中国との条約問題に関する国王の見解と、シャムが中国との条約締結を望まない理由を尋ねた。これに対してプラヤー・ラサダーは、政府は中国からの移民に対しタイ人と同様の権利を与えているが、条約を締結すれば外国人として扱われるために不都合が生じる恐れがあると指摘した。ヨーン自身は条約締結に前向きであり、条約締結後も中国人はシャムの法律に服することになるので問題はないという見解を示したが、プラヤー・ラサダーは、中国には〔近代〕法

---

63 チャオプラヤー・ヨマラートからワチラウット（1912年9月25日付）[NA.R.6 KS.9/1.]。

が存在しないため、そのような条件であろうとタイ側は容認しないと考えていた。しかしヨーンは、法律を制定すれば条約について協議できるだろうと述べ、条約締結を提案する理由の一つとして、タイにおける中国人は下劣な輩が多いため、誰か長となるべき人がきて指導する必要性を指摘した。これに対してプラヤー・ラッサダーは、当初は地元シンガポールの中国人たちから歓迎されたものの、すぐに歓迎熱もさめてしまったという駐シンガポール領事の例を挙げ、何処においても中国人に確実さを期待することは難しく、商売においても、最初は熱心に取り組んでも、直に互いに利益を争い合うようになると指摘した。ヨーンもこれには同意し、こうした中国人の気質を変えるには2・3世代にわたる教育が必要だと述べた。

3日後の10月18日、プラヤー・ラッサダーは、再びヨーンを招いて会見した<sup>(64)</sup>。会見の冒頭、プラヤー・ラッサダーは、プラ・ソーポーンに会って話をしたところ、再考の可能性をにおわせる答えを得たことを伝え、ヨーンは大いに喜んだ。その後会見は2時間にわたったが、内容は専らビジネスの話であった。プラヤー・ラッサダーは、ヨーンに対して、プーケットの錫開発に投資を勧め、また英領ビルマやシンガポールにいるプラヤー・ラッサダーの知人の中国人ともに、新たな海運ビジネスを設立する可能性についても、具体名や数字を挙げて提案した。

さらに10月21日には、チア・チ・セーン (Chia Chi Seng) という中国人の家にヨーンを招き昼食をともにすることになり、プラヤー・ラッサダーとともにプラ・ソーポーンとチーン・ロック (Chin Lok) というシンガポールの中国人も同席して、昼食会が開かれた。この席では、話題の中心は中国国内の状況におかれた。最初にチーン・ロックが口を開き、新たに成立したりパブリックについて英語でヨーンに質問を浴びせ、法治が未確立で殺人などが横行してい

64 “Rueang sonthana kap Yong Seng Kiao” [NA.R.6 M.3.6 ko-kai/5].

る状況を批判した。続いて都督など革命後導入された統治・行政制度や財務状況、アヘン禁止政策、儀礼の慣行、西洋人による差別的措置など、さまざまな側面について詳細な説明がヨーンから示され、意見・情報交換がなされた。ここでもプレイヤー・ラッサダーは、諸外国と異なり、シャムの中国人はタイ人と同等の権利を有するという持論を改めてヨーンに対して強調した。また海運会社の設立についても関心を示し、ヨーンをプレイヤー・ラッサダーに紹介した香港のワイ・ヨックをダイレクターに迎えるよう提案する一方で、政府の関与を抑制することの重要性を指摘するなど、具体的かつ積極的な発言をしている。

こうして3回の会見の様子を詳細に紹介した後、最後に以下のようなまとめを述べて報告を締めくくった。まずヨーンについては、ビジネスに関する知識は豊富である半面、行政については誤った理解をしているところがあるとして、政府役人や軍人職に就いたことはなさそうで、外国企業のコンプラドールであろうと判断している。また新たに成立した「リパブリック」中国については、アメリカのように各省がほとんど独立状態にあるとの見方を示し、今後も混乱が続くであろうと分析している。その理由として、中央政府の権力が弱く、地方の都督が条約の条件に従った統治を実行できないとして外国権力が中央政府に訴えても、中央は地方を処罰する権限を有しないが故に、外国政府の介入を招く可能性があることを指摘し、さらに中央政府の財源が限られていることも挙げた。また華暹輪船公司の問題については、どのような形で解決が図られるのかまだ不明であるとした。そしてイーコーホンが株を広東政府に譲渡し、ヨーンに書類を渡したと考えられるが、であるとしても、ヨーンの個人的なかわりになるのではないかという見解を示した。他方、ヨーン自身が船会社を設立する可能性については、水泡に帰すことになろうと否定的見解を述べている。そして中国では現在資金調達が困難であることから、ビルマやシンガポールの船主も参加しようとは考えないだろうとした。

## 結びにかえて

以上、ブラヤー・ラッサダヌプラディットのシャムの対中交渉における活動の一端を紹介した。ブラヤー・ラッサダーは、プーケット州の高等弁務官として、また錫鉱山開発を中心とする実業家として知られるが、その活動は行政、経済の分野にとどまらず、シャムの対中交渉にも深くかかわっていた。

19世紀半ば以降、シャムは中国に対して進貢中断・無条約という状況を維持したが、その結果、「外交」の主体が国家に一元化されることなく、国王・中央政府のみならず、特定のミッション、商会や会館といった民間の組織など、多様な交渉主体が顕在化し、さまざまなチャネルを通して交渉がなされることとなった。同時に国内に居住する膨大な中国人人口の統治という課題にも向き合うことになり、内政と対外関係が密接に連動するなかでの交渉となった。ブラヤー・ラッサダーはまさにこの内政と対外関係との接点に足場をおき、経済活動を通して培ったペナン、シンガポール、華南へと広がり北京にもつながりゆく華人ネットワークの結節点に位置して、「外交」交渉の一端を担った。20世紀初頭、アジアとヨーロッパをむすぶ蒸気船航路上に位置したペナン（プーケット）は、活発化した政治運動や経済活動の拠点・結接点となり、海峡植民地とシャムが接する「外交」の最前線でもあった。彼のネットワークには、康有為やティアオ・シアットなど多くの大商人や政治運動の中心人物も含まれ、そのつながりを通じて得られた各地の中国人コミュニティや中国に関する情報は、刻々と変わる政治情勢を具体的かつ詳細に伝え、少なからずシャム政府に重宝されていたと思われる。加えて、王制を支持し、シャムにおいて中国人が置かれた条件と位置づけを肯定的に捉え（利用し）、条約締結回避を主張するブラヤー・ラッサダーは、シャム王権にとっても得がたい存在であったといえよう。

謝辞：本稿で利用した史料の一部は JSPS 科研費 19653014, 24652147 の助成を受けて収集いたしました。

## 参考文献

未公刊史料

タイ国立公文書館 [NA.]

五世王期 [R.5]

NA.R.5 K.: 国防省文書 (Krasuang Kalahom)

NA.R.5 M.: 内務省文書 (Krasuang Mahatthai)

NA.R.5 N.: 首都省文書 (Krasuang Nakhonban)

NA.R.5 RL-Kh-Ph.: 判決 (Khamphiphaksa)

NA.R.5 T.: 外務省文書 (Krasuang Kantangprathet)

六世王期 [R.6]

NA.R.6 M.: 内務省文書 (Krasuang Mahathai)

NA.R.6 N.: 首都省文書 (Krasuang Nakhonban)

NA.R.6 T.: 外務省文書 (Krasuang Kantangprathet)

アジア歴史資料センター

JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.B07090504600, 清国籌辦海軍大臣載洵貝勒南  
清地方及海外視察関係雑纂 (B-5-1-10-0-29) (外務省外交史料館)

JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.B11092532700, 船舶及航海事項心得及参考関  
係雑纂 第一巻 (B-3-6-3-78\_001) (外務省外交史料館)

JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.B11092671600, 航運業ニ関スル報告 第二巻  
(B-3-6-4-21\_002) (外務省外交史料館)

JACAR(アジア歴史資料センター)Ref.B11092679600, 航運業ニ関スル報告 第三ノ  
乙巻 (B-3-6-4-21\_004) (外務省外交史料館)

新聞・雑誌

*The Bangkok Times*



*The Singapore Free Press and Mercantile Advertiser*

*The Straits Times*

*The Weekly Sun*

『叻報』

『中興報』

その他の文献

〈日本語〉

青山治世. 2014.『近代中国の在外領事とアジア』名古屋大学出版会.

荒井茂夫. 1984.「マラヤ華僑社会の啓蒙」『人文論叢：三重大学人文学部文化学科研究紀要』1号：3-16.

内田直作. 1973a.「バンコックにおける華僑社会の構造——泰国中華総商会について（一）」『成城大学経済研究』（41）：81-103.

内田直作. 1973b.「バンコックにおける華僑社会の構造——泰国中華総商会について（二）」『成城大学経済研究』（42）：71-94.

内田直作. 1974.「バンコックにおける華僑社会の構造——泰国中華総商会について（三）」『成城大学経済研究』（46）：55-72.

小池求. 2012.「醇親王政権の対独接近政策」辛亥革命百周年記念論集編集委員会編『総合研究辛亥革命』岩波書店, pp.277-298.

小泉順子. 2006.『歴史叙述とナショナリズム——タイ近代史批判序説』東京大学出版会.

小泉順子. 2010a.「『ラタナコーシン王朝年代記』の改定と史料編纂」『歴史学研究』863：22-31.

小泉順子. 2010b.「朝貢からの「離脱」——シャムの事例」和田春樹 他編『岩波講座東アジア近現代通史 1 東アジア世界の近代：19世紀』岩波書店, pp.190-210.

篠崎香織. 2004.「シンガポール華人商業会議所の設立（1906年）とその背景——移民による出身国での安全確保と出身国との関係強化」『アジア研究』50（4）：38-54.

篠崎香織. 2005.「ベナン華人商業会議所の設立（1903年）とその背景——前国民国家期における越境する人々と国家との関係」『アジア経済』46（4）：2-20.

〈中国語〉

蔡佩蓉. 2002.『清季駐新加坡領事之探討（1877-1911）』新加坡：新加坡国立大学中

文系；八方文化企业公司。

康文珮編。1972.『康南海（有爲）先生年譜續編』台北：文海出版社。

李恩涵。2003.『東南亞華人史』台北：五南圖書出版公司。

劉惟明他編。1938.『檳城閱書報社卅周年記念特刊』檳城：檳城閱書報社。

吳天任。1994.『康有為先生年譜』（上・下）台北：藝文印書館。

〈その他〉

Chenchin-akson (Sutchai), *Khun*. (trans.) 1913. *Rueang phraratchamaitri nai rawang krung sayam kap krung chin*. Phraya Ratdanupradit 葬儀記念本。

Chenchin-akson, *Phra*. (trans.) .1917. "Phanna wa duai krung sayam," *Prachum phongsawadan phak thi 5*. Phraya Ronnachaichanyut 葬儀記念本。

Chenchin-akson, *Phra*. (trans.) .1929. *Rueang phraratchamaitri nai rawang krung sayam kap krung chin*. Bangkok: Sophonphiphatthanakon. Maha Ammat Tri Phraya Choduekratchasetthi (Min Laohasetthi) 葬儀記念本。

Chenchin-akson, *Phra* (trans.) .1933. *Chotmai het rueang phraratchamaitri nai rawang krung sayam kap krung chin*. Bangkok: Maha Ammat Tri Phraya Choduekratchasetthi (Phong Chotikaphukkana) 葬儀記念本。

Chenchin-akson, *Phra* (trans.) .1963. "Phanna wa duai krung sayam," *Prachum phongsawadan lem 4, phak thi 5*. Bangkok: Khurusapha, pp.42-111. (Reprint).

Cushman, Jennifer W. (Edited by Craig J. Reynolds) 1991. *Family and State: The Formation of a Sino-Thai Tin-mining Dynasty, 1797-1932*. Oxford and Singapore: Oxford University Press.

Damrongrachanuphap, *Somdet Phrachaoboromawongthoe Krom Phraya*. (comp) 1929. "Rueang tamnan mueang Ranong," *Prachum phongsawadan phak thi 50*. Bangkok: Sophonphiphatthanakon.

Damrongrachanuphap, *Somdet Phrachaoboromawongthoe Krom Phraya*. 1963 (1917). "Kham nam phak thi 5," *Prachum phongsawadan lem 4, phak thi 5*. Bangkok: Khurusapha, pp.29-36. (Reprint)

Daruni Kaeomueang. 1983. "Phraya Ratsadanupradit-mahitsonphakdi (Kho Sim Pi na Ranong): Phunam kanpokkhong huamueang thai fang tawantok pho.so. 2444-2456." M.A.thesis, Sinakharinwirot University.

Godley, Michael R. 1981. *The Mandarin-capitalists from Nanyang: Overseas Chinese Enterprise in the Modernization of China 1893-1911*. Cambridge University Press.

- Phanni Bualek. 2002. *Laksana khong naithun thai nai chuang rawang pho. so. 2457-2482 : bot-rian chak khwamrungrot su sokkanattakam*. Bangkok: Phanthakit.
- Photchana Lueang-arun. 1980. "Kandoen ruea phanit kap setthakit thai pho.so. 2398-2468." M.A. thesis, Sinlapakorn University.
- Phuwadol Songprasert. 1986. "The Development of Chinese Capital in Southern Siam, 1868-1932." Ph.D thesis, Monash University.
- Sathian Lailak. et.al. 1935. *Prachum kotmai pracham sok (PKPS と略記)*.
- Wright, Arnold (ed.). 1908. *Twentieth Century Impressions of British Malaya: Its History, People, Commerce, Industries, and Resources*, London, Durban, Colombo, Perth (W.A.), Singapore, Hongkong and Shanghai: Lloyd's Greater Britain Publishing Company, LTD.

# Sino-Siamese “Diplomatic” Negotiations in the Early Twentieth Century from a Provincial Perspective: The Case of Phraya Ratsadanupradit and his Business Networks

by Junko KOIZUMI

By shedding light on relatively unknown aspects of Phraya Ratsadanupradit, this article examines the role that the “provincial” Chinese played in Siam’s “diplomatic” negotiations with China in the early twentieth-century when the two countries had no formal channels for negotiation based on a treaty. Being a member of the Khaw family, a rich and influential “Sino-Thai tin-mining dynasty” in southern Siam and Malaya, particularly Penang and Phuket, Phraya Ratsada established strong ties with the Straits Chinese business leaders, while serving the Siamese court as governor of Trang from 1890 to 1901 and the superintendent commissioner of Monthon Phuket from 1901 until his death in 1913. Utilizing business networks with influential Nanyang Chinese entrepreneurs such as Chang Pi-shih and taking advantage of the geopolitical position of Penang as a junction of international trade and communication between Asia and Europe, Phraya Ratsada formed multi-layered networks of information gathering, which extended to Beijing political leaders as well as revolutionary or reformist activists such as Kang You Wei. This enabled him to provide detailed information to the Siamese government on a number of issues that arose between Siam and China, such as China’s proposal of a treaty of confederation, the establishment of the Chinese Chamber of Commerce, the Xinhai Revolution, and the registration of the Chino-Siam Steamship Navigation Company. Believing in the equal treatment of the Chinese in Siam, he also acted as a faithful advocate for the Siamese government’s dilatory policy to avoid the conclusion of a treaty with China. The publication of “On the Royal Friendship between Siam and China” as his funeral book

at his death was to commemorate his royalist contribution to Siam's diplomacy with China.